

事業活動計算書
(自) 2014年 4月 1日 (至) 2015年 3月31日

第2号の1様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	460,410,302
		経常経費寄附金収益	5,000
		サービス活動収益計(1)	460,415,302
	費用	人件費	289,598,856
		事業費	67,683,976
		事務費	45,828,293
		利用者負担軽減額	206,894
		減価償却費	45,226,382
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,601,546
		徴収不能額	8,856
	サービス活動費用計(2)	434,951,711	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	25,463,591	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	27,491
		その他のサービス活動外収益	2,724,386
		サービス活動外収益計(4)	2,751,877
	費用	支払利息	5,063,074
		その他のサービス活動外費用	2,174,814
		サービス活動外費用計(5)	7,237,888
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△4,486,011
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,977,580	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	200,000,000
		サービス区分間繰入金収益	234,129,571
		特別収益計(8)	434,129,571
	費用	サービス区分間繰入金費用	234,129,571
		特別費用計(9)	234,129,571
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	200,000,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	220,977,580	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	152,920,937
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	373,898,517
		基本金取崩額(14)	
		その他の積立金取崩額(15)	
		その他の積立金積立額(16)	65,295,483
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	308,603,034

新基準移行初年度につき、新しい会計ルールの部分についての比較が難しく正確性にかける可能性があり有用性に乏しいと考えられるため、前年度実績額は記載されておりません。

拠点区分事業活動計算書
(自) 2014年 4月 1日 (至) 2015年 3月31日

第2号の4様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算
収益	介護保険事業収益	460,410,302
	施設介護料収益	247,789,783
	介護報酬収益	222,996,465
	利用者負担金収益(公費)	124,917
	利用者負担金収益(一般)	24,668,401
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	91,502,168
	介護報酬収益	87,613,464
	介護予防報酬収益	3,888,704
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	12,008,198
	介護負担金収益(公費)	1,626,389
	介護負担金収益(一般)	9,804,863
	介護予防負担金収益(公費)	189,464
	介護予防負担金収益(一般)	387,482
	居宅介護支援介護料収益	2,157,603
	居宅介護支援介護料収益	1,887,103
	介護予防支援介護料収益	270,500
	利用者等利用料収益	106,607,789
	施設サービス利用料収益	4,863,600
	居宅介護サービス利用料収益	832,400
	食費収益(公費)	20,439,560
	食費収益(一般)	24,652,232
	居住費収益(公費)	19,554,930
	居住費収益(一般)	36,265,067
	その他の事業収益	344,761
	その他の事業収益	344,761
	経常経費寄附金収益	5,000
	経常経費寄附金収益	5,000
	サービス活動収益計(1)	460,415,302
サービス活動増減の部	人件費	289,598,856
	役員報酬	557,985
	職員給料	163,930,317
	職員賞与	23,878,984
	非常勤職員給与	48,535,973
	派遣職員費	14,888,281
	退職給付費用	5,915,970
	法定福利費	31,891,346
	事業費	67,683,976
	給食費	25,885,556
	介護用品費	7,038,628
	医薬品費	294,150
	保健衛生費	815,083
	被服費	780
	教養娯楽費	393,438
	日用品費	148,276
	水道光熱費	22,802,841
	消耗器具備品費	4,946,192
	賃借料	3,692,385
	車輛費	1,664,647
	雑費	2,000
	事務費	45,828,293
	福利厚生費	1,709,868
	職員被服費	294,537
	旅費交通費	158,146
	研修研究費	908,532
	事務消耗品費	945,419
	印刷製本費	1,183,964
	修繕費	2,669,439
	通信運搬費	1,248,071
	会議費	191,017
	広報費	531,000
業務委託費	28,422,698	
手数料	1,740,124	
保険料	917,392	
賃借料	1,655,309	
租税公課	77,300	
保守料	2,762,319	

拠点区分事業活動計算書
(自) 2014年 4月 1日 (至) 2015年 3月31日

第2号の4様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	
サービス活動増減の部	費用	渉外費	225,558
		諸会費	182,600
		雑費	5,000
		利用者負担軽減額	206,894
		利用者負担軽減額	206,894
		減価償却費	45,226,382
		減価償却費	45,226,382
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,601,546
		国庫補助金等特別積立金取崩額(整備)	△13,601,546
		徴収不能額	8,856
		徴収不能額	8,856
	サービス活動費用計(2)	434,951,711	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	25,463,591	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	27,491
		受取利息配当金収益	27,491
		その他のサービス活動外収益	2,724,386
		受入研修費収益	229,000
		利用者等外給食収益	1,554,395
		雑収益	940,991
		サービス活動外収益計(4)	2,751,877
	費用	支払利息	5,063,074
		支払利息	5,063,074
		その他のサービス活動外費用	2,174,814
	利用者等外給食費	2,174,814	
	サービス活動外費用計(5)	7,237,888	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△4,486,011	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,977,580	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	200,000,000
		施設整備等寄附金収益	200,000,000
		サービス区分間繰入金収益	234,129,571
		サービス区分間繰入金収益	234,129,571
		特別収益計(8)	434,129,571
	費用	サービス区分間繰入金費用	234,129,571
サービス区分間繰入金費用		234,129,571	
	特別費用計(9)	234,129,571	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	200,000,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	220,977,580	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	152,920,937
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	373,898,517
		基本金取崩額(14)	
		その他の積立金取崩額(15)	
		その他の積立金積立額(16)	65,295,483
		その他積立金積立額	65,295,483
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	308,603,034

新基準移行初年度につき、新しい会計ルールの部分についての比較が難しく正確性にかける可能性があり有用性に乏しいと考えられるため、前年度実績額は記載されていません。